

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	指導係
■評価事業名称	外国人語学指導助手招致事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 103	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進		
	■施策	03 国際化に対応したまちづくりの推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	外国語教育を通しての国際理解を深める。外国人英語指導員を招致し、幼稚園並びに小・中学校において外国語に触れる機会を設け、国際理解を深める。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	外国人語学指導助手招致事業	小中幼	英語指導員5名配置	英語指導員7名配置

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	18,242	2,162	20,158	30,013	
人件費	149	18,454	19,426	28,219	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	18,391	20,616	39,584	58,232	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	小・中・幼稚園での指導(訪問)回数	760	897	858	1258回(小625回、中573回、幼25回、保35回)	計画通りに実施できた。

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

小・中学校、幼稚園・保育園において外国語に触れる機会を設け、国際理解を深めた。給食等の時間も関わることで、積極的な交流が図られた。

問題点・課題等

ALTの計画的な任用、配置。(任期や代替職員の確保)

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

児童生徒(幼稚園、保育園児含む)の英語力向上や、国際理解推進のため、継続した取り組みが必要。国際化に対応した街づくりの推進に不可欠。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了